

東浦町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

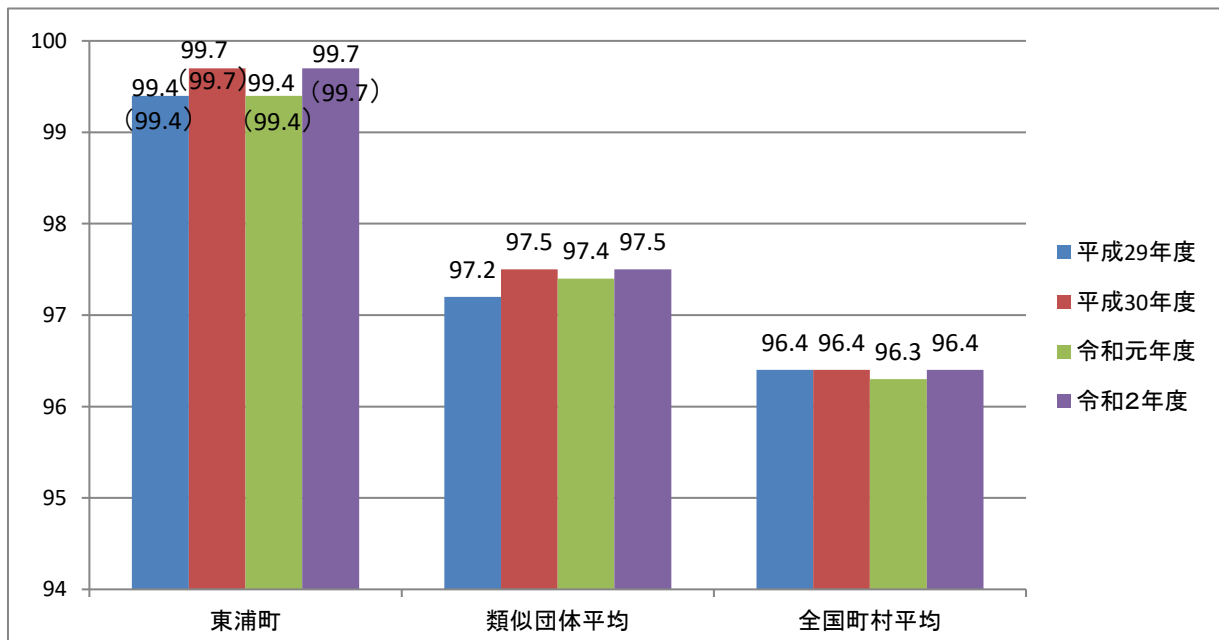
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	50,168	15,200,856	722,868	2,688,806	17.7	17.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	391	1,125,213	218,461	476,721	1,820,395	4,656	5,649

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレズ指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

- ① 給料表の見直し
(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
- ② 地域手当の見直し
(支給割合) 国基準3%に対し、東浦町においても3%を支給
(支給時期) 平成27年4月1日より実施。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	0%	1%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
東浦町の支給割合	0%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

- ③ その他の見直し内容
管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)
管理職手当について、支給対象者の見直し(課長補佐への支給廃止)を実施。(平成28年4月1日実施)

(5) 特記事項
なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東浦町	36.6 歳	284,700 円	345,000 円	314,834 円
愛知県	41.7 歳	327,009 円	428,374 円	380,710 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	40.9 歳	305,199 円	358,741 円	332,831 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
東浦町	54.8 歳	15 人	217,900 円	238,400 円	228,100 円
うち用務員	54.4 歳	9 人	225,300 円	250,900 円	238,100 円
うち学校給食調理員	55.3 歳	6 人	206,800 円	219,700 円	213,000 円
愛知県	53.1 歳	242 人	310,840 円	364,514 円	348,266 円
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円
類似団体	51.8 歳	9 人	275,991 円	293,531 円	285,569 円

区分	民間			参考			
	対する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		C/D
					公務員 (C)	民間 (D)	
東浦町	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.19	3,780,200 円	2,862,400 円	1.32
うち学校給食調理員	調理士	42.2 歳	277,900 円	0.79	3,584,300 円	3,796,400 円	0.94

※民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用している(平成29年～令和元年の3か年平均)

※技能労務職の職種と、民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		東浦町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	188,700 円	193,200 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	158,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	—	147,300 円	—
	中学卒	—	135,500 円	—

(3) 職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

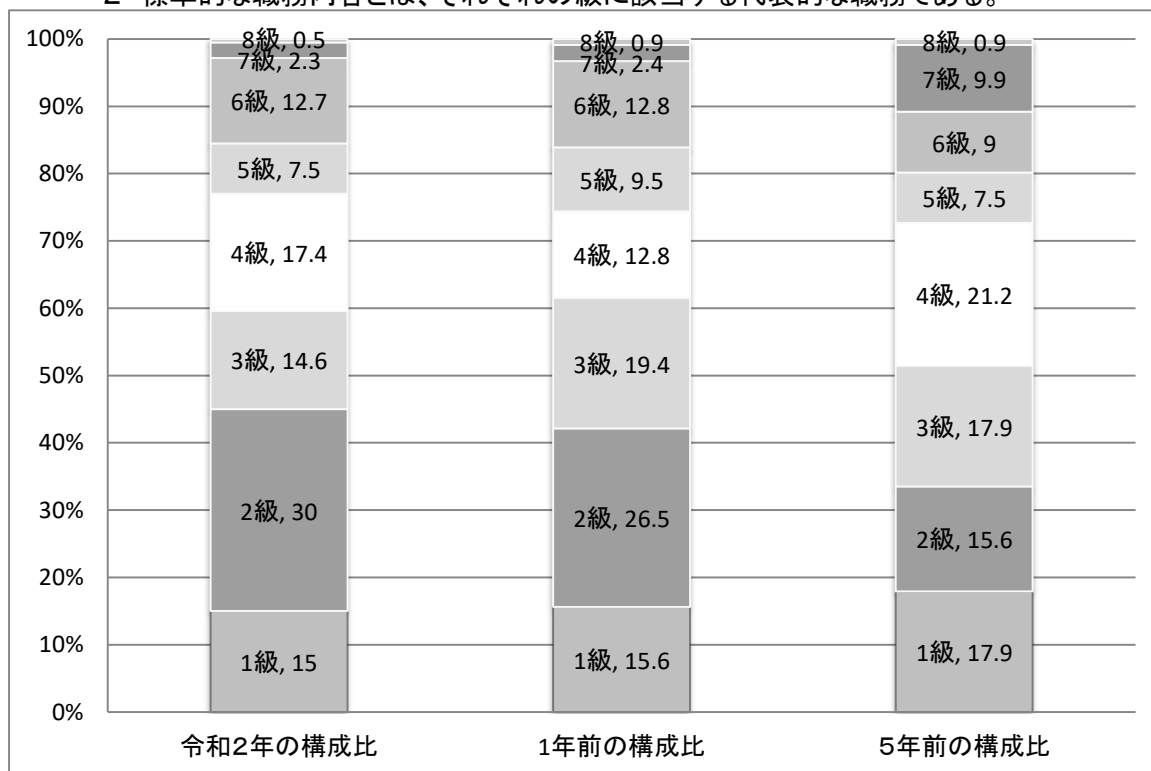
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,500 円	364,850 円	390,733 円	394,400 円
	高校卒	231,250 円	— 円	378,100 円	392,550 円
技能労務職	—	152,700 円	205,550 円	223,600 円	264,650 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

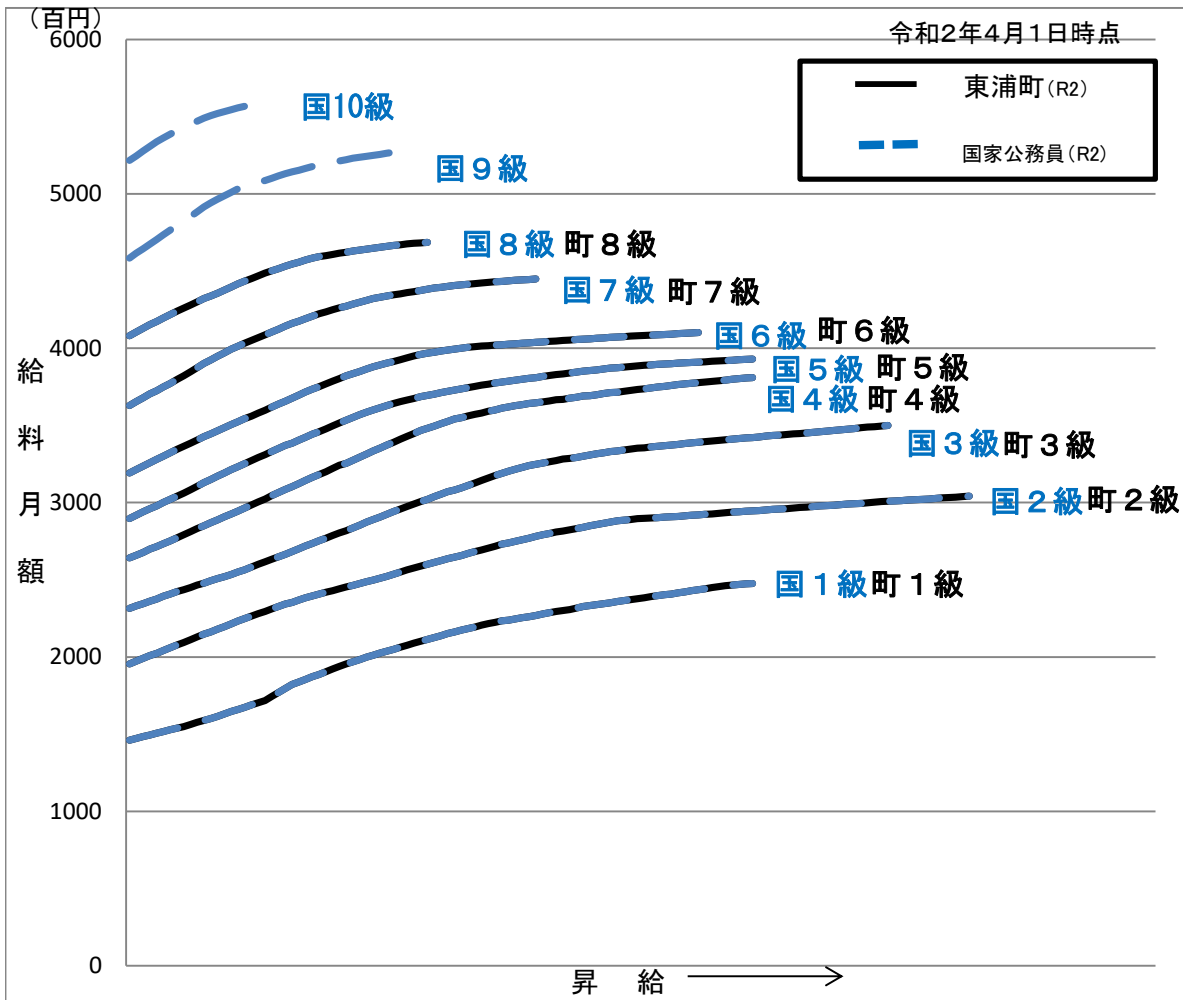
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	1人	0.5%	408,100円	468,600円
7級	部長・次長・課長	5人	2.3%	362,900円	444,900円
6級	課長・主幹・課長補佐	27人	12.7%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	16人	7.5%	289,700円	393,000円
4級	係長・主任	37人	17.4%	264,200円	381,000円
3級	主査	31人	14.6%	231,500円	350,000円
2級	主事・技師	64人	30.0%	195,500円	304,200円
1級	主事・技師	32人	15.0%	146,100円	247,600円

- (注) 1 東浦町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和2年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況(東浦町)

令和2年4月2日から令和3年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東浦町	愛知県	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,186 千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,832 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 3~20% 管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(東浦町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

東浦町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算割合 (定年前退職特別加算 2~20%加算)			その他の加算割合 (定年前退職特別加算 2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 1,603 千円 22,720 千円					

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		37,855 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		93,469 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3%	405 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)(令和元年度)		99.4 (99.4)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。
(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		334 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		12,846 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		6 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な手当の対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
用地交渉手当	一般職	用地取得庁外での 交渉事務	15 千円	日額 300 円
滞納整理手当	一般職	滞納に係る整理業務	16 千円	日額 300 円
待機手当	一般職	休日等における待機業務	303 千円	1回 1,000 円
防疫手当	一般職	感染症防疫作業	- 千円	日額 300 円
不快手当	一般職	死亡人の収容業務	- 千円	1回 1,500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	80,188 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	234 千円
支給実績(令和元年度決算)	82,835 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	237 千円

注 1 時間外手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員として制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び 支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	異なる	給付内容が異なる	21,039 千円	214,684 円
	父母等 6,500円				
	子 10000円				
	16歳から22歳の子の加算 5,000円				
住居手当	借家・借間 居住者 (12,000円を超える家賃に応じて) 最高 28,000円	異なる	給付内容が異なる	25,161 千円	276,495 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給	同じ	-	17,321 千円	52,969 円
	自動車等使用者 自動車等の使用距離に応じて最高31,600円				
管理職手当	管理職又は監督の地位にある職員に支給職責に応じて49,600円～75,200円	異なる	額が異なる	31,315 千円	711,705 円
宿日直手当	本来の勤務に従事せず、庁舎等の保全、外部との連絡、文書の收受及び町内の監視を目的とする勤務 1回につき4,800円(1/1及び12/31は、5,500円加算、1/2、1/3、12/29、12/30においては4,500円加算)	異なる	額が異なる	1,268 千円	10,309 円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分		給料月額等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	町長	871,000円	890,000 円 /	385,000 円
	副町長	682,000円	730,000 円 /	530,000 円
報酬	議長	380,000円	445,000 円 /	271,000 円
	副議長	300,000円	375,000 円 /	217,000 円
	議員	272,100円	344,000 円 /	202,000 円
期末手当	町長 副町長	(令和元年度支給割合) 3.40月分		
	議長 副議長 議員			
退職手当	町長 副町長	(算定方式)給料月額×率×勤務月数 (1期の手当額)町長 支給なし 副町長 7,692,960円 (支給時期) 退職してから起算して1月以内		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

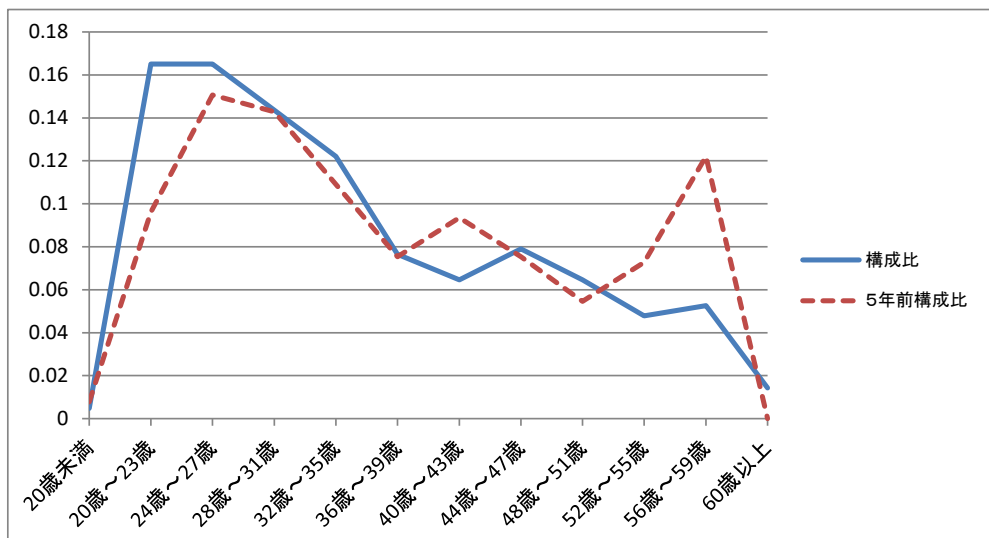
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和元年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	育児休業職員の復帰等 欠員不補充
		総務・企画	87	83	△ 4	
		税務	22	20	△ 2	
		農林水産	8	8	0	
		商工	5	5	0	
土木		35	35	0		
民生衛生		169	170	1		
計	25	23	△ 2	業務増のため増員等 事業の統廃合縮小による減員		
	計	355	348	△ 7	<参考>人口1万当たりの職員数 69.37 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数) 61.16 人	
	教育部門	36	40	4	欠員不補充	
	小計	391	388	△ 3	<参考>人口1万当たりの職員数 77.34 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数) 76.43 人	
公営企業会計部門等	水道	10	11	1	上下水道課内割り振りによる	
	下水道	10	9	△ 1	上下水道課内割り振りによる	
	その他	10	10	0		
	小計	30	30	0		
合計		421 [429]	418 [429]	△ 3	<参考>人口1万当たりの職員数 83.32 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 職員数の合計欄上段の人数は、育児休業者等の条例定数対象外の職員を含んでいる。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	69人	69人	60人	51人	32人	27人	33人	27人	20人	22人	6人	418人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

年度 部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	315	328	335	343	355	348	33 (%)
教育	37	36	37	36	36	40	3 (%)
普通会計計	352	364	372	379	391	388	36 (%)
公営企業 会計計	33	32	33	33	30	30	△ 3 (%)
総合計	385	396	405	412	421	418	33 (%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業(水道事業)職員の状況

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和元年度	千円 765,319	千円 171,869	千円 56,536	% 7.4	% 9.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,582千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当 計 B		
令和元年度	人 10	千円 39,089	千円 7,053	千円 10,473	千円 5,662	千円 6,165

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東浦町水道事業	44.1 歳	325,742 円	471,792 円
市町村平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東浦町水道事業		東浦町	
1人当たり平均支給額 (令和元年度)		1人当たり平均支給額 (令和元年度)	
873 千円		1,186 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1594 (0.90月分)
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

東浦町水道事業				東浦町			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算割合 (定年前退職特別加算 2~20%加算)				その他の加算割合 (定年前退職特別加算 2~20%加算)			

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		1,241	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		103,417	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3%	12人	3%

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		313	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		20,867	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		150	%	
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な手当の対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
滞納整理手当	一般職	滞納に係る整理業務	13 千円	日額 300 円
待機手当	一般職	休日等における待機業務	300 千円	1回 1,000 円
用地交渉手当	一般職	用地取得庁外での交渉事務	- 千円	日額 300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	2,489	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	138	千円
支給実績(令和元年度決算)	2,238	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	266	千円

注 1 時間外手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員として制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び 支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同じ	-	667 千円	133,400 円
	配偶者以外 6,500円				
	子 10,000円				
	16歳から22歳の子の加算 5,000円				
住居手当	借家・借間居住者(12,000円を超える家賃に応じて) 最高 28,000円	同じ	-	324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給	同じ	-	518 千円	47,091 円
	自動車等使用者 自動車等の使用距離に応じて最高31,600円				
管理職手当	管理職又は監督の地位にある職員に支給職責に応じて49,600円～75,200円	同じ	-	1,594 千円	797,000 円

8 公営企業(下水道事業)職員の状況

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和元年度	千円 1,388,361	千円 32,799	千円 55,550	% 4.0	% -

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費21,500千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当 計 B		
令和元年度	人 10	千円 38,456	千円 5,118	千円 11,976	千円 5,555	千円 6,134

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東浦町下水道事業	45.8 歳	320,467 円	462,917 円
市町村平均	43 歳	337,655 円	510,496 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東浦町水道事業		東浦町	
1人当たり平均支給額 (令和元年度)		1人当たり平均支給額 (令和元年度)	
1,198 千円		1,186 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の等級による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

東浦町水道事業				東浦町			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算割合 (定年前退職特別加算 2~20%加算)				その他の加算割合 (定年前退職特別加算 2~20%加算)			

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		1,196	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		119,600	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3%	10人	3%

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		5	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		1,250	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		44	%	
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な手当の対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
滞納整理手当	一般職	滞納に係る整理業務	5 千円	日額 300 円
待機手当	一般職	休日等における待機業務	- 千円	1回 1,000 円
用地交渉手当	一般職	用地取得庁外での交渉事務	- 千円	日額 300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	-	千円
支給実績(令和元年度決算)	1,744	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	193	千円

注 1 時間外手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員として制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び 支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同じ	-	1,410 千円	352,500 円
	配偶者以外 6,500円				
	子 10,000円				
	16歳から22歳の子の加算 5,000円				
住居手当	借家・借間居住者(12,000円を超える家賃に応じて) 最高 28,000円	同じ	-	324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給	同じ	-	439 千円	62,714 円
	自動車等使用者 自動車等の使用距離に応じて最高31,600円				
管理職手当	管理職又は監督の地位にある職員に支給職責に応じて49,600円～75,200円	同じ	-	0 千円	0 円